

株式会社エージーピー 2024年度第1四半期決算補足説明資料

～ 持続的な企業成長に向けて ～



動力供給事業でCO2削減

エンジニアリング事業で
運航を支える

空を想い、技術を極め、環境社会を創る

フードカートで
温かい食事を

専用格納庫で
ビジネスジェットをサポート

目次

1 2024年度 第1四半期決算報告

- 1) 業績推移 Executive Summary
- 2) 損益計算書
- 3) セグメント別売上高
- 4) 貸借対照表,分析指標
- 5) セグメント別損益

2 中期経営進捗状況と 2024年度 主要取り組み

- 1) セグメント別事業戦略
- 2) FY24の主要取り組みと3つのステートメント進捗
- 3) 株主還元方針および1Q時点の状況について

3 2024年度業績予想（再掲）

- 1) 損益計算書
- 2) 貸借対照表、分析指標
- 3) セグメント別売上高予想
- 4) セグメント別コロナからの回復率（2019年度対比）
- 5) 株主還元：配当

4 APPENDIX

- 1) 中期経営計画数値目標
- 2) 中期経営計画の経営方針
- 3) 財務戦略基本方針（投資と還元の両立）
財務キャッシュフロー計画
キャッシュアロケーション
資金計画
資本政策
- 4) 当社技術力

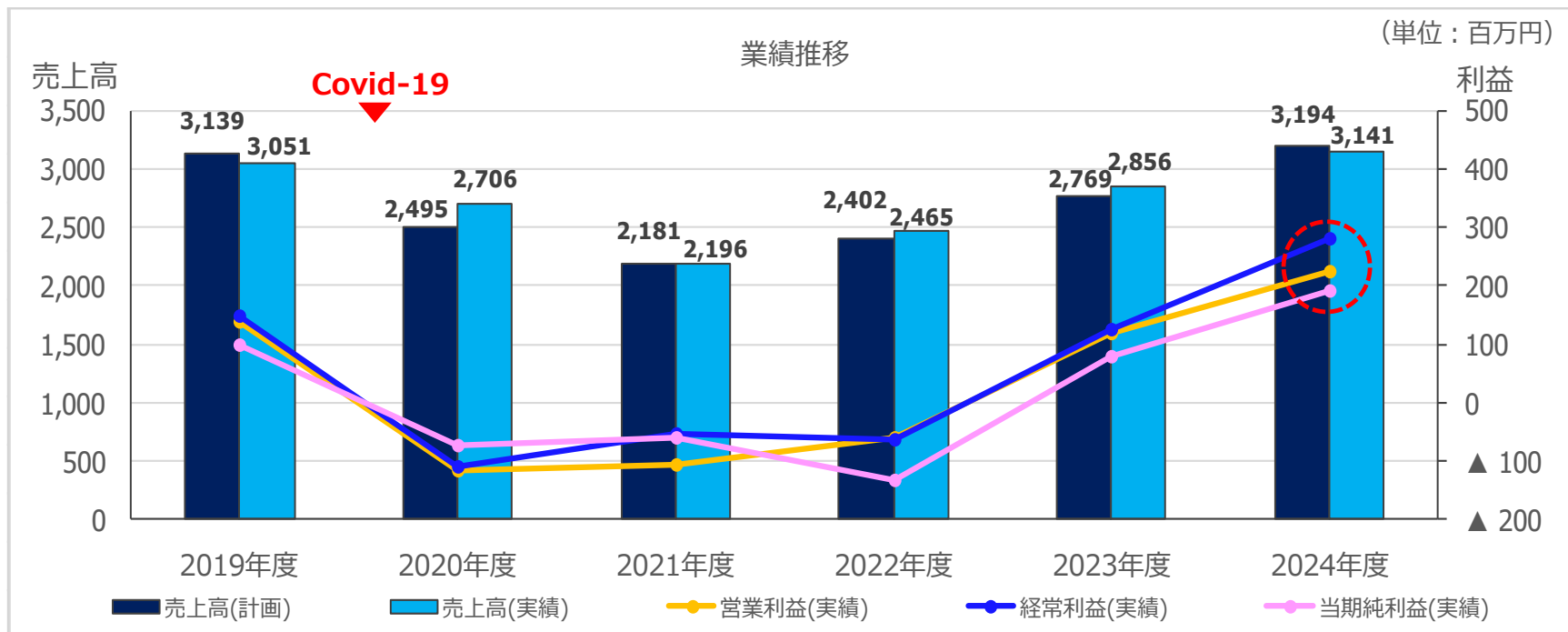
2024年度 第1四半期 決算報告

2024年度 第1四半期決算報告

業績推移 : Executive Summary



- **売上高および利益は、コロナ禍前の水準まで回復。更なる航空需要増加の見込み**
 - 動力供給事業は、運航便数の回復に伴う電力供給機会の増加に加え、2023年度より開始した原材料費高騰の変動に応じた動力料金への価格転嫁により利益圧迫の回避
 - エンジニアリング事業は、航空需要の回復に伴い、空港内業務における特殊機械設備の保守業務が増加したことに加え、コロナ禍によって停滞していた更新工事等も増加
- **航空イベントリスクを踏まえ、当社技術を活かせる空港外領域へのサービス展開として、物流保守領域へ積極的事業の拡大（新規の産業へ参入）**
- **対計画は、エンジニアリング事業は更新工事等により増収増益となる一方で、商品販売事業は納品時期の先送りにより一時的に減収減益となる。通期の全社売上高および利益に影響はない**



2024年度 第1四半期決算報告

損益計算書



- 売上高は、インバウンド需要の影響による国際線の運航便数増加に伴い、動力供給事業は堅調に推移したことに加え、エンジニアリング事業の更新工事等が増加した結果、対前年2億85百万円(10.0%)増の31億41百万円となった
- 営業利益は、増収に伴い対前年1億6百万円(89.8%)増の2億24百万円、経常利益は誤請求の返金による営業外収益の増もあり、対前年1億55百万円増益の2億80百万円、当期純利益は対前年1億11百万円増(141.2%)の1億91百万円となった

(単位：百万円)

	2023年度 実績	2024年度 実績	増減額	増減率
売上高	2,856	3,141	+285	+10.0%
売上原価	2,409	2,564	+154	+6.4%
セグメント利益	446	577	+130	+29.3%
(GM%) ^{*1}	(15.6%)	(18.4%)	+2.7pt	—
全社費用 ^{*2}	328	353	+24	+7.5%
営業利益	118	224	+106	+89.8%
(OM%) ^{*3}	(4.1%)	(7.1%)	+3.0pt	—
経常利益	125	280	+155	+124.2%
当期純利益 ^{*4}	79	191	+111	+141.2%

*1 GM% : Gross Profit Margin

*2 全社費用 : 主に報告セグメントに帰属していない一般管理費

*3 OM% : operating profit margin

*4 当期純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益

2024年度 第1四半期決算報告

セグメント別売上高



(単位：百万円)

<事業別売上>		2023年度	2024年度	増減額	増減率	特記事項
動力供給事業		1,283	1,423	+140	+10.9%	国際線における運航便数の増加に伴い、電力供給機会が増加
エンジニアリング事業	整備保守	635	684	+48	+7.7%	特殊機械設備の設置工事が増加
	施設保守	375	423	+48	+12.9%	施設設備の更新工事が増加
	ビジネスジェット支援	67	97	+29	+43.8%	定期駐機数の増加
	セキュリティ保守	142	152	+9	+6.7%	
	物流保守サービス	167	178	+11	+7.1%	物流倉庫関連設備における保守業務のプライシング改善
	小計	1,388	1,536	+148	+10.7%	
商品販売事業	フードシステム販売	99	49	▲ 50	▲ 50.2%	介護・福祉施設のカート販売が減少。ただし納品時期の先送りによるもので通期に影響はない
	GSE*1等販売	82	131	+48	+58.8%	航空機用ブレーキクーリングカートの販売が増加
	電力販売	1	0	▲ 1	▲ 94.5%	2023年2月24日AGPでんきサービスは終了
	小計	183	180	▲ 3	▲ 1.7%	
合計		2,856	3,141	+285	+10.0%	

*1 GSE : Ground Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

2024年度 第1四半期決算報告

貸借対照表, 分析指標



<連結貸借対照表>

(単位：百万円)

	2023年度 期末	2024年度 1Q実績	増減額
流動資産	7,269	6,667	▲ 602
現預金	3,848	3,270	▲ 577
その他流動資産	3,420	3,396	▲ 24
固定資産	6,526	6,387	▲ 139
資産合計	13,796	13,055	▲ 741

- 流動資産：現預金は固定資産取得の支払等により減（羽田空港における動力設備等）
- 固定資産：減価償却が1億49百万円進み、繰延税金資産が42百万円減の一方、投資54百万円等により、1億39百万円の減

<分析指標>

	2023年度 期末	2024年度 1Q実績	増減
ROE (%) ^{*1}	7.4%	8.3%	+0.9pt
自己資本比率 (%)	67.8%	69.9%	+2.1pt
D/ELシオ(倍)	0.07倍	0.07倍	+0.00倍
PBR(倍) ^{*2}	1.3倍	1.3倍	+0.0倍

- ROE：8.3%で0.9pt上昇（目標値：10%以上）
- 自己資本比率：69.9%で2.1pt上昇（目標値：50%台）
- PBR：1.3倍で変動なし（1.0倍以上を堅持）

*1 ROE(%)：(当期純利益×4) / (期首・当第1四半期末平均自己資本) 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

2 PBR(倍)：((当期純資産) / (発行株式数)) / (株価) PBRは期末時点の当期純資産、発行済み株式数および株価を用いて計算

(単位：百万円)

	2023年度 期末	2024年度 1Q実績	増減額
負債合計	4,442	3,935	▲ 506
有利子負債	617	605	▲ 11
その他負債	3,824	3,329	▲ 495
純資産	9,353	9,119	▲ 234
負債・自己資本合計	13,796	13,055	▲ 741

- 有利子負債：長期短期借入金返済により11百万円減少
- その他負債：未払金（資産等）が4億80百万円減少
- 純資産：配当4億5百万円減、当期純利益1億91百万円増

<連結キャッシュフロー計算書> (単位：百万円)

	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	増減額
営業キャッシュフロー	445	343	▲ 102
投資キャッシュフロー	▲ 184	▲ 524	▲ 339
フリーキャッシュフロー	261	▲ 180	▲ 441
財務キャッシュフロー	▲ 327	▲ 404	▲ 76
EBITDA ^{*3}	264	373	+ 109

- 営業CF：一時的な商品及び製品の増加等により▲1億2百万円
- 投資CF：前期取得固定資産の未払金減等により▲3億39百万円
- 財務CF：配当金差異等により▲76百万円

*3 EBITDA：営業利益 + 減価償却費

2024年度 第1四半期決算報告

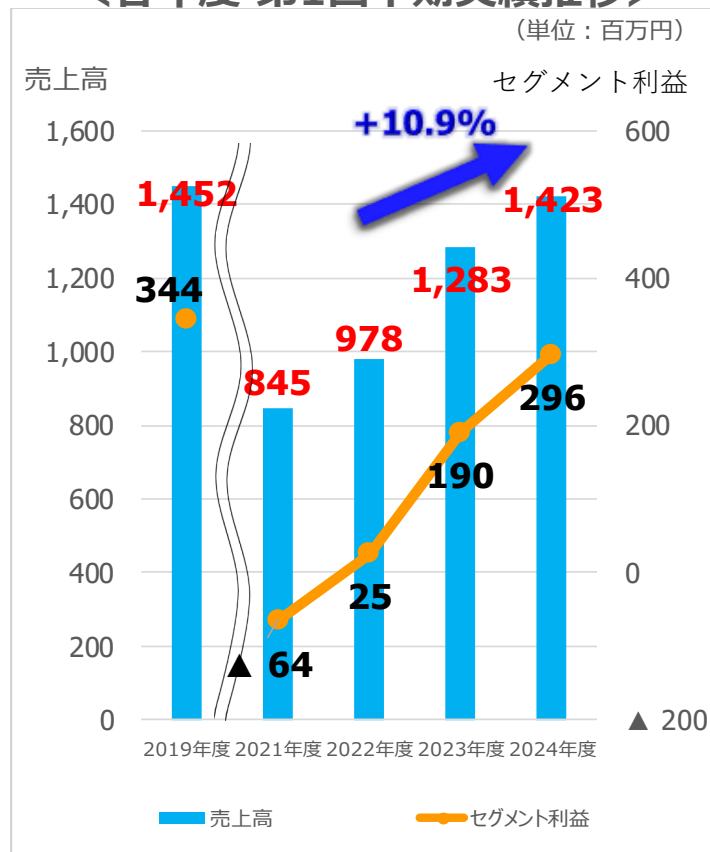
セグメント別損益 ～ 動力供給事業 ～



- 円安を背景としたインバウンド需要により、東アジアや東南アジアからの国際線（中国便等）の運航便数の回復に伴い、電力供給機会が増加し、売上が伸長したことで2019年度に迫る結果となり、今後も回復が堅調に推移することが見込まれる
- セグメント利益は、便数増加に伴う設備稼働の向上と原材料費高騰の変動に応じた動力料金への価格転嫁により大幅に改善

<各年度 第1四半期実績推移>

※2024年度の主要取り組みおよび第1四半期の進捗状況については、P12に記載



2024年度 第1四半期実績：

- 売上高は前期比+10.9%
- セグメント利益は前期比+55.6%



事業の特徴：

- 航空機用動力として電力・冷暖房気・圧搾空気を供給
- 固定式と移動式のGPU（地上動力設備）にて供給
- GPUは、APU（航空機補助動力装置）に比較し、CO2排出量は1/10以下

2024年度 第1四半期決算報告

セグメント別損益 ～ 動力供給事業（ APPENDIX ） ～



- 航空需要増加に伴い、国際線における電力供給機会が増加
- 中国および韓国系のエアラインの売上高構成比は低いですが、**対前年比で+3.4pt増加**している。
- 中国および韓国系のエアラインが**対前年売上高1億40百万円増収**の構成比として、**全体の40%を占めている**
- 電力供給機会の増加の波を追い風に、環境負荷を大きく低減できる当社の動力設備を使用いただき、空港の脱炭素化を推進する

<売上高構成比>

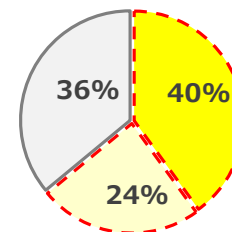
(単位：百万円)

エアライン	2023年度第1四半期		2024年度第1四半期		対前年売上高 成長率
	売上高	売上高構成比	売上高	売上高構成比	
中国・韓国系エアライン	72	5.6%	128	9.0%	179.0%
その他の外国系エアライン	357	27.8%	390	27.4%	109.2%
国内系エアライン	854	66.6%	905	63.6%	106.0%
合計	1,283	-	1,423	-	110.9%

<対前年 売上高増収構成比>

+1億40百万円

エアライン	売上高増収	構成比
中国・韓国系エアライン	57	40%
その他の外国系エアライン	33	24%
国内系エアライン	50	36%



2024年度 第1四半期決算報告

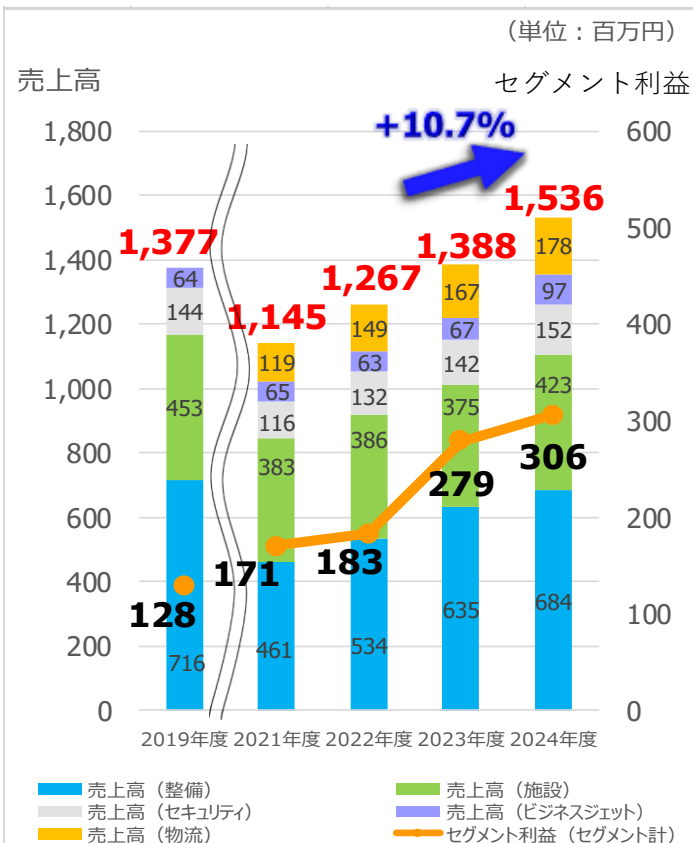
セグメント別損益 ～ エンジニアリング事業 ～



- 整備保守、施設保守は、更新工事等のフロービジネスが想定よりも増加したことに加え、物流倉庫関連設備における保守業務のプライシング改善により、コロナ禍前を上回る売上高を達成
- セグメント利益は、停滞していた更新工事等の獲得に加え、プライシング改善による増収により、コロナ禍前を上回る利益の確保を達成

<各年度 第1四半期実績推移>

※2024年度の主要取り組みおよび第1四半期の進捗状況については、P12に記載



2024年度 第1四半期実績：

- 売上高は前期比+10.7%
- セグメント利益は前期比+9.9%



事業の特徴：整備保守について

- 航空機の定時運航に寄与する、旅客手荷物搬送設備、旅客搭乗橋設備などのメンテナンス
- 空港内で培ってきた技術やノウハウを活かし、空港外の物流センター等メンテナンス事業を拡大

セグメント「エンジニアリング事業」：
「整備保守」、「施設保守」、「ビジネスジェット支援」、「セキュリティ保守」、「物流保守サービス」

2024年度 第1四半期決算報告

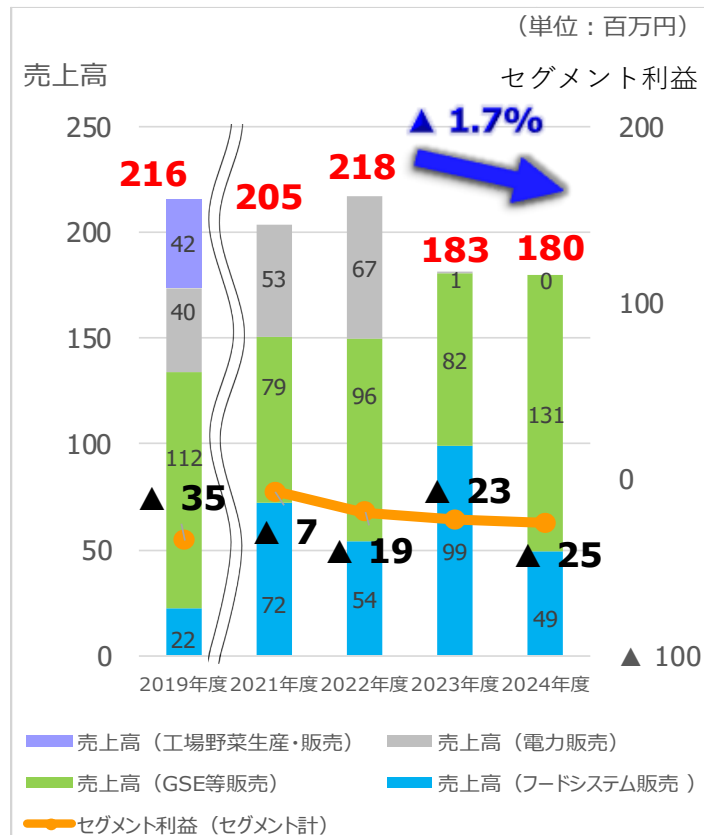
セグメント別損益 ～ 商品販売事業 ～



- GSE等販売は、コロナの影響による調達控え傾向が弱まり、受注増加となった一方で、フードシステム販売は、前年度より新規販売が減少し減収となる
- セグメント利益は、赤字が継続しているものの、EV補助金等の活用や、パートナー企業と連携した展示会による製品の認知度向上にて販売を促進し、早期黒字化を目指す

<各年度 第1四半期実績推移>

※2024年度の主要取り組みおよび第1四半期の進捗状況については、P12に記載



2024年度 第1四半期実績 :

- 売上高は前期比▲1.7%
- セグメント利益は赤字が継続



Mallaohan社製のPBL(Passenger Boarding Lift)



バスセンジャーボーディングルーフ (PBR)

事業の特徴 :

- 航空機用フードカートノウハウを生かしたフードカート等製造販売、GSE (航空機地上支援機材) 販売

セグメント「商品販売事業」: 「フードシステム販売」、「GSE等販売」、「電力販売」

中期経営計画進捗状況と 2024年度 主要取り組み

セグメント別事業戦略

FY24の主要取り組み

第1四半期進捗状況

動力供給

- 低供給率エアラインをターゲットとし、各空港での状況にあわせた営業を展開
- 自社設備/工事の仕様見直し等によるコスト構造改革で、収益性を高め**資産効率を向上**
- 将来の成長を見据えた**技術開発**に取り組む

- 始発便・到着便をターゲットに営業展開中
- 新規就航便への営業展開中

エンジニアリング

- 契約の改定を行い、適切なプライシング改善による**採算性を担保**
- 空港内業務の人材不足対応として、技術者のマルチスキル化を進めながら**BPR*1を実行**し、業務の効率化や生産性向上を図り、コスト削減・利益を最大化（一人当たり売上高を上げる）

- 物流倉庫関連設備における保守業務の**プライシング改善を実現**、ストックビジネスの継続的な利益を確保
- 物流保守サービスについては、エンドユーザーとの直接請負の交渉を開始

商品販売

- 変化する外部環境に対応できるカーボンニュートラル等の**環境貢献機材の販売**（GSE販売）
- 自社製品の開発・販売は、空港外（港湾等）の特定市場にも**販路を拡大**（GSE販売）

- 補助金等を活用することで販売を促進し、自社開発製品であるバッテリー駆動式GPU「Be Power.GPU」の販売拡大に向け、営業展開中

*1：BPR：ビジネスプロセス・リエンジニアリング

中期経営計画進捗と2024年度第1四半期の進捗

FY24の主要取り組みと進捗 ～ ESG経営の推進 ～

ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス

環境 Environment

- **CO2排出削減量 73,608トン**
対前年比6,055トン(+9.0%)削減量の増加
- 中・小型旅客機向けに移動式GPU（90kVA）で、100%バイオディーゼル燃料を使用した実証試験の結果、品質・安全性共に問題なく、年間約31トンのCO2削減効果が得られることが確認されたことを受け、4月より**大型旅客機向けに移動式GPU（180kVA）**の実証試験を開始

社会 Social

- **従業員の賃金水準引き上げ 平均6%UP（定昇含む）**
賃金水準引き上げレベルは平均10,166円/月（3.6%アップ）最大20,000円/月、定期昇給と合わせて平均6%のアップ
- **外国籍従業員（タイスタッフ）4拠点20名増員(合計40名ほど)**
タイから優秀なエンジニアがNRT,HND,NGO,KIXの4拠点で活躍中

企業統治 Governance

- 【コーポレートガバナンスコードへの対応】
- 4-11①：取締役・監査役のスキルマトリクス策定し開示
 - **1-7**：関連当事者取引規則の制定を進める
 - **4-8③**：特別委員会の設置を進める
- 当社と支配株主等との取引において、**会社や株主共同の利益を害することのないよう**、支配株主等との利益相反リスクについて独立した立場で審議・検討を行う事で、コーポレートガバナンスのより一層の充実を図ることが目的

中期経営計画進捗と2024年度第1四半期の進捗

FY24の主要取り組みと進捗 ～ ESG経営の推進 ～

2024年4月 新社長の方針

【基本方針】

- 独立した上場企業としての基本的なガバナンス水準を備え、公正な判断のうえで透明性の高い経営を実践
- 従業員がやりがいを持って安心して仕事に集中できる環境を整備・提供
- 多様性のある人材が長期にわたって当社の価値創造に貢献できるよう、さらに魅力ある会社を目指す
- 従業員の成長と共に、この会社を変革し、持続的な成長を成し遂げ、企業価値の向上を実現

【持続的な成長に向けての取組】

- コロナ禍からの回復により業績は堅調だが、成長事業が創出できていない
- 成長投資が未実施、借入金も活用していないことから自己資本比率が高止まり

課題解決に向けて

- CxO制度の導入：成長戦略の実現を事業領域の枠を超えて管理し、事業部間の連携強化や資源配分の最適化を行うためのCxO制度を導入
- 戦略担務の設置：各役員の担当部門における執行責任を負う従来の方式に加え、戦略目標の実行の加速を目的に、各役員へ具体的な戦略担務を設定
- 成長事業の創出に向けて技術研究開発投資、人的資本投資を積極に実行

成長の実現によりマーケットへの認知度向上、株価を高めて流動性を向上

上場維持の達成を目指す

中期経営計画進捗と2024年度第1四半期の進捗

FY24の主要取り組みと進捗 ～ 成長の実現 ～

成長の実現

新たな環境事業の創出
空港外領域事業の更なる展開
(MHS*¹保守サービス)

新商品開発

航空機用電動BCC
(ブレーキクーリングカート)

- 空港の脱炭素に寄与する当社開発製品である**航空機用電動ブレーキクーリングカート20台**を本邦エアラインへ納品(7月)



空港外領域への展開

物流保守サービス

- 物流倉庫関連設備における**保守業務のプライシング改善により、空港外領域の売上も着実に売上拡大**
- 物流保守サービスの売上拡大により、整備保守の減収をカバーし、エンジニアリング事業はコロナ前の売上を確保

ビジネスジェット支援

- **定期駐機契約の増加**と臨時駐機の増加により**売上拡大**

地方展開

COMBO機材増備

- **関西国際空港へPeach社向け4台を導入** (7月より稼働開始予定)
- 関西国際空港のCOMBO2台を地方空港へ導入する予定

フードシステム販売

- **パートナー企業と協業し、地方展開**として、九州地区において医療関係の学会への当社EH再加熱カート説明会や、医療関係展示会等への出展を通し、6月末時点で3施設へ納品。**販路及び受注拡大中** (今後新たに9施設へ納品予定)

中期経営計画進捗と2024年度第1四半期の進捗

FY24の主要取り組みと進捗 ～ 戦略投資と還元の両立 ～



戦略投資と還元の両立

資本効率の向上
成長への再投資と成果の還元
(株主、従業員、社会)の好循環経営

戦略投資

更新投資

- ・ **固定式埋設型GPU**の設備維持更新
- ・ COMBO仕様変更

成長投資・事業投資

- ・ 必要となる機能具備に向けた**技術調査・検証を開始**

人的資本投資

- ・ **賃金水準の引き上げ**
- ・ 積極採用(外部から専門知識を有した方を経営幹部に採用：**副社長、部長、管理職**)
- ・ **ダイバーシティインデックス**

研究開発投資

- ・ **固定式埋設型GPU**性能向上に向けた研究開始
- ・ 省人化に向けたIOT/AI

成果の還元

株主還元

■ **第59期** 株主総会にて2023年度の業績結果に鑑み、期末配当10円増配し30円の配当を決定
中間配当10円→15円、期末配当20円→30円

結果として年間配当45円

現在、2年連続増配

■ **第60期** 2024年度の配当は以下を予想
中間配当20円、期末配当20円

年間配当は1株当たり40円を予想

**中計期間3年間の累積着地予想は、
総還元性向110%以上、配当性向は100.5%**

従業員還元

平均10,166円賃金UP
(MAX20,000円)

社会還元

CO2 排出量削減
73,608トン

中期経営計画進捗と2024年度第1四半期の進捗 株主還元方針および1Q時点の状況について



中期経営計画期間の株主還元方針

- 当社は、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しており、事業基盤の強化や戦略投資を積極的かつ機動的に行うための内部留保を確保しつつ、業績や財務状況を総合的に判断したうえで、**中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本としています。**
- また、持続的な成長により、1株当たりの利益（EPS）を増大させることをもって株主価値向上を図るとともに、株主の皆様への還元をこれまで以上に充実させるために、配当および自己株式取得に積極的に取り組み、**本中期経営計画期間である4年間の総還元性向100%以上を目指します。**

2024年度配当予想

- 中間配当20円、期末配当20円、年間配当は1株当たり40円を予想

株主構成と流通株式比率の状況

- 上位3位の大株主（JAL,JAT,ANA）3社の保有率は、2024/3/31から変更なく73%
- 流通株式比率は2024年6月30日現在は**24.59%**に改善したが、東証（スタンダード市場）の上場維持基準の25%以上には達していない

	①2023/3/31	②2023/6/30	③2023/9/30	④2023/12/31	⑤2024/3/31	⑥2024/6/30	⑥-⑤
発行株式数	13,510,000	13,510,000	13,510,000	13,510,000	13,510,000	13,510,000	0
JAL	4,115,400	4,115,400	4,115,400	4,115,400	4,115,400	4,115,400	0
JAT	3,309,300	3,309,300	3,309,300	3,309,300	3,309,300	3,309,300	0
ANA	2,471,400	2,471,400	2,471,400	2,471,400	2,471,400	2,471,400	0
役員所有	35,700	29,100	31,100	31,100	31,100	38,100	7,000
自己株式	442,135	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135	0
その他の事業法人等 ^{*1}	246,800	248,100	243,700	243,700	360,955	251,600	-109,355
非流通株式数	10,620,735	10,175,435	10,173,035	10,174,735	10,290,290	10,187,935	-102,355
流通株式数	2,889,265	3,334,565	3,336,965	3,335,265	3,219,710	3,322,065	102,355
流通株式比率	21.39%	24.68%	24.70%	24.69%	23.83%	24.59%	0.76%

(*1) 3株主以外の一般法人

2024年度業績予想（再掲）

2024年度 主要取り組みと業績予想 損益計算書



財務戦略の実行を加速化

- 資本効率の高い経営を目指し、一時的なFCFのマイナスを覚悟し、手許資金に加え有利子負債を活用した戦略投資の実行を加速化し自己資本比率を下げる（成長投資、人的資本投資、研究開発投資等）
- 売上高は、全セグメントにおいて対前年増収を計画だが、一方で、営業利益は中期経営計画達成に向け、一時的に対前年2億49百万円減益の8億10百万円を計画
- その結果、当期純利益は、対前年1億69百万円減益で5億20百万円を計画

（単位：百万円）

	2019年度 実績（参考）	2023年度 実績	2024年度 業績予想	前期比増減	前期比%
売上高	14,742	12,986	14,300	+1,313	110.1%
売上原価	12,341	10,646	11,790	+1,143	110.7%
セグメント利益 (GM%) ^{*1}	2,401 (16.3%)	2,339 (18%)	2,510 (17.6%)	+170 ▲0.4pt	107.3% -
全社費用 ^{*2}	978	1,280	1,700	+419	132.8%
営業利益 (OM%) ^{*3}	1,422 (9.6%)	1,059 (8.2%)	810 (5.7%)	▲249 ▲2.5pt	76.4% -
経常利益	1,446	1,075	810	▲265	75.3%
当期純利益 ^{*4}	498	689	520	▲169	75.4%

*1 GM% : Gross Profit Margin

*2 全社費用 : 主に報告セグメントに帰属していない一般管理費

*3 OM% : operating profit margin

*4 当期純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益

2024年度 主要取り組みと業績予想 財務計画と経営指標



- 株主価値向上に向け、適切な資本効率の実現と新規戦略投資を推し進めるため、フリーキャッシュフローは一時的にマイナスを計画
- 自己資本比率を下げながら資本効率は高めるが一時的な減益を計画し、ROEの低下を覚悟

<戦略投資>

(単位：百万円)

		2023年度 実績	2024年度 計画	増減額
戦略投資	更新投資	1,197	1,315	+ 118
	成長投資	0	2,793	+ 2,793
	事業投資			
	人的資本投資	30	130	+ 100
	研究開発投資	27	333	+ 306
合計		1,254	4,570	+ 3,316

<株主還元>

(単位：円)

		2023年度 予想	2024年度 予想	増減額
株主還元	中間配当	15	20	+ 5
	期末配当	30	20	▲ 10
	年間配当	45	40	▲ 5

中期経営計画期間の総還元性向は
100%以上を堅持

<分析指標>

	2023年度 期末	2024年度 期末	増減
ROE (%) ^{*1}	7.4%	5.0%	▲ 2.4pt
自己資本比率 (%)	67.8%	60.8%	▲ 7.0pt
D/ELシオ(倍)	0.07倍	0.27倍	+0.20倍

PBRはFY23期末時点で1.3倍
(1.0倍以上を堅持)

<連結キャッシュフロー計算書> (単位：百万円)

	2023年度 期末	2024年度 期末	増減額
営業キャッシュフロー	1,175	1,172	▲ 3
投資キャッシュフロー	▲ 754	▲ 4,109	▲ 3,355
フリーキャッシュフロー	421	▲ 2,936	▲ 3,357
財務キャッシュフロー	▲ 806	3,030	+ 3,836
EBITDA ^{*2}	1,666	1,460	▲ 206

1 ROE(%) : (当期純利益) / (期首・期末平均自己資本) 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

*2 EBITDA : 営業利益 + 減価償却費

2024年度 主要取り組みと業績予想 セグメント別売上高予想



（単位：百万円）

<事業別売上>		2024年度 業績予想	前期比増減額	前期比%
動力供給事業		5,784	+309	105.6%
エンジニアリング事業	整備保守	3,025	+150	105.2%
	施設保守	1,970	▲ 20	99.0%
	ビジネスネット支援	333	+66	124.8%
	セキュリティ保守	637	+10	101.6%
	物流保守サービス	895	+162	122.1%
	小計	6,862	+368	105.7%
商品販売事業	フードシステム販売	485	+18	104.0%
	GSE* ¹ 等販売	1,167	+618	212.8%
	電力販売	0	▲ 2	12.3%
	小計	1,653	+635	162.4%
合計		14,300	+1,313	110.1%

前期比のポイント（売上高）

- 動力供給事業
航空需要の回復による電力供給機会の増加に加え、利用率向上のための営業推進により増収予想
- エンジニアリング事業
物流保守サービスは、契約の改定（プライシング改善）およびエンドユーザーと直接取引案件の獲得を計画、整備保守は航空需要の回復による空港内の整備保守業務の伸長により増収予想
・ストックビジネス +3億5百万円
・フロービジネス ▲82百万円
- 商品販売事業
GSEの販売における、継続的な営業推進による大型GSEの販売獲得に加え、自社製品となるBe power.GPUの販売により増収予想

*1 GSE : Ground Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

2024年度 主要取り組みと業績予想

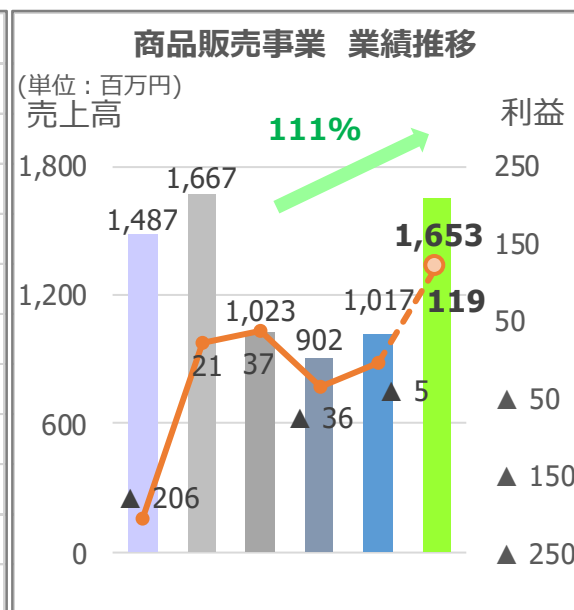
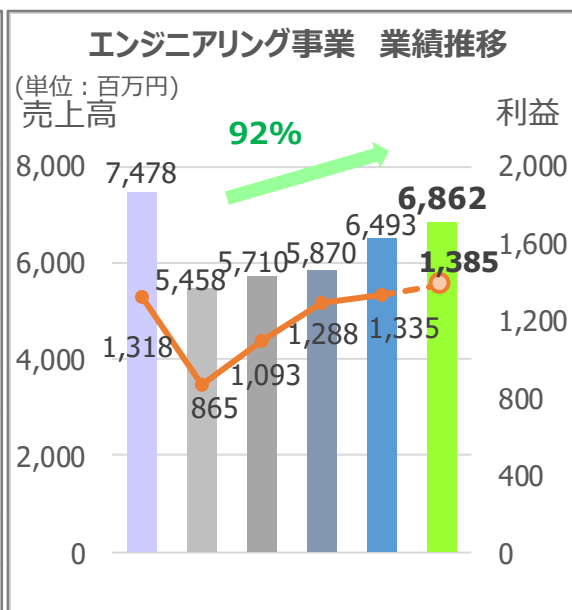
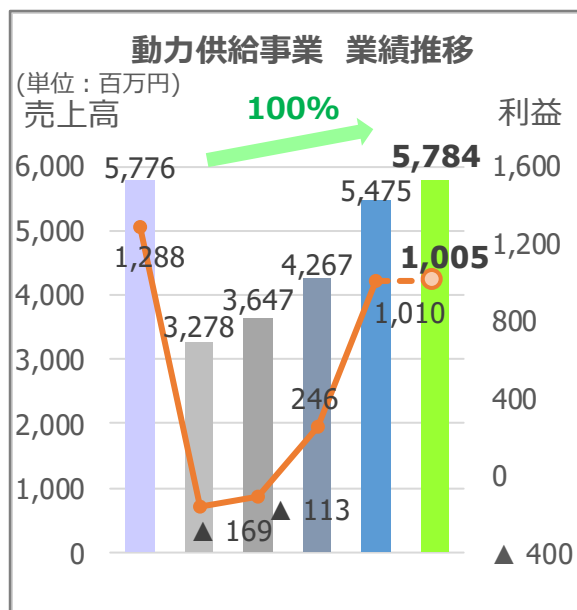
セグメント別コロナからの回復率 (2019年度対比)



- 動力供給事業の売上高は、運航便数の回復に伴う電力供給機会の増加と利用率向上の営業推進により、回復率※1は94%を予想。更に原材料費高騰の変動に応じた動力料金への価格転嫁分を含めると、回復率は100%を予想
- エンジニアリング事業の売上高は、空港設備保守業務(ストックビジネス)は回復基調にある一方、部品交換や機器設置工事等の大型工事(フロービジネス)の減少により、回復率は92%を予想
- 商品販売事業の売上高は、コロナによる投資控えから販売環境が回復し、回復率は111%を予想しているが、フロービジネスの割合が高い事業のため年度毎の業績変動も大きい

売上高実績 : ■ 2019年度 ■ 2020年度 ■ 2021年度 ■ 2022年度 ■ 2023年度
 売上高予想 : ■ 2024年度

セグメント利益実績 : ● (実線)
 セグメント利益予想 : ● (点線)



▶ 2022年度よりセグメント名称を変更していることから、過去実績値においても、整備保守、施設保守、ビジネスジェット支援、セキュリティ保守、物流保守サービスをまとめてエンジニアリング事業、フードシステム販売、GSE等販売、電力販売をまとめて商品販売事業として記載しています *1 回復率 = 2019年度対比

2024年度 主要取り組みと業績予想

株主還元：配当

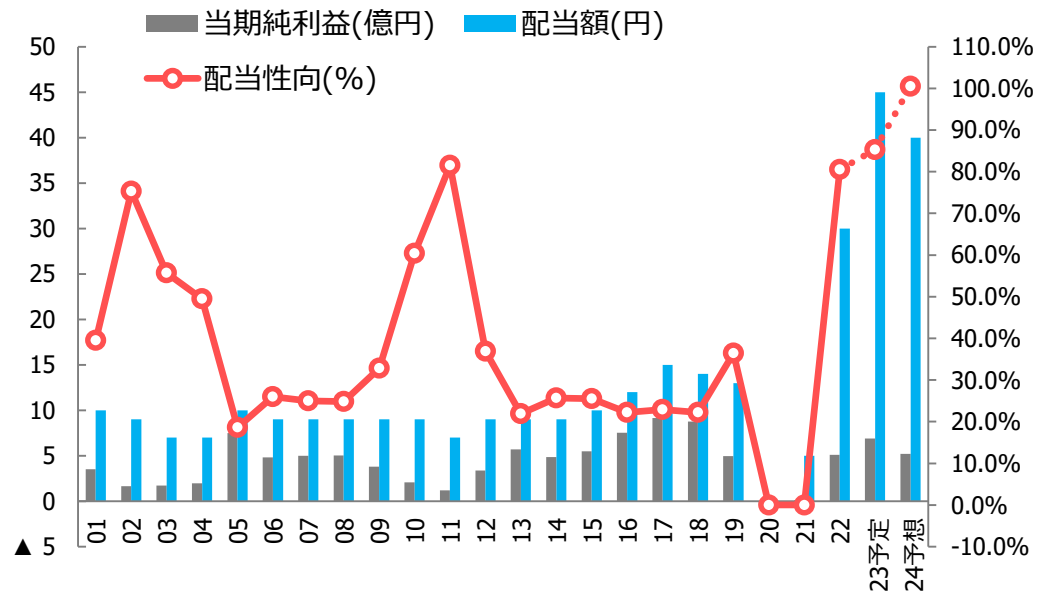


- 2023年度は業績の上方修正に伴い、年間配当は15円増配の1株当たり45円を発表
- 2024年度は中間配当20円、期末配当20円、年間配当は1株当たり40円を予想

中期3年間の総還元性向※1 110%を予想

累計純利益	累計配当額等
1,719百万円	1,900百万円
2024年度 当期純利益予想 519百万円	2024年度 配当予想 40円/年
2023年度 当期純利益 689百万円	2023年度 配当予定 45円/年
2022年度 当期純利益 510百万円	2022年度 配当 30円/年
	自己株消却 44万株

配当の推移



中期経営計画期間の株主還元方針

- ◆ 当社は、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しており、事業基盤の強化や戦略投資を積極的かつ機動的に行うための内部留保を確保しつつ、業績や財務状況を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本としています。
- ◆ また、持続的な成長により、1株当たりの利益（EPS）を増大させることをもって株主価値向上を図るとともに、株主の皆様への還元をこれまで以上に充実させるために、配当および自己株式取得に積極的に取り組み、本中期経営計画期間である4年間の総還元性向100%以上を目指します。

* 1 総還元性向(%) = (配当金支払額 + 自己株式取得による支出) ÷ 当期純利益

APPENDIX

APPENDIX

中期経営計画数値目標『経営方針&全社数値目標』



■ 中期経営計画FY25着地目標

コロナ前(FY19)の売上/利益水準に回復させ、更なる成長へ

連結売上高
150億円以上

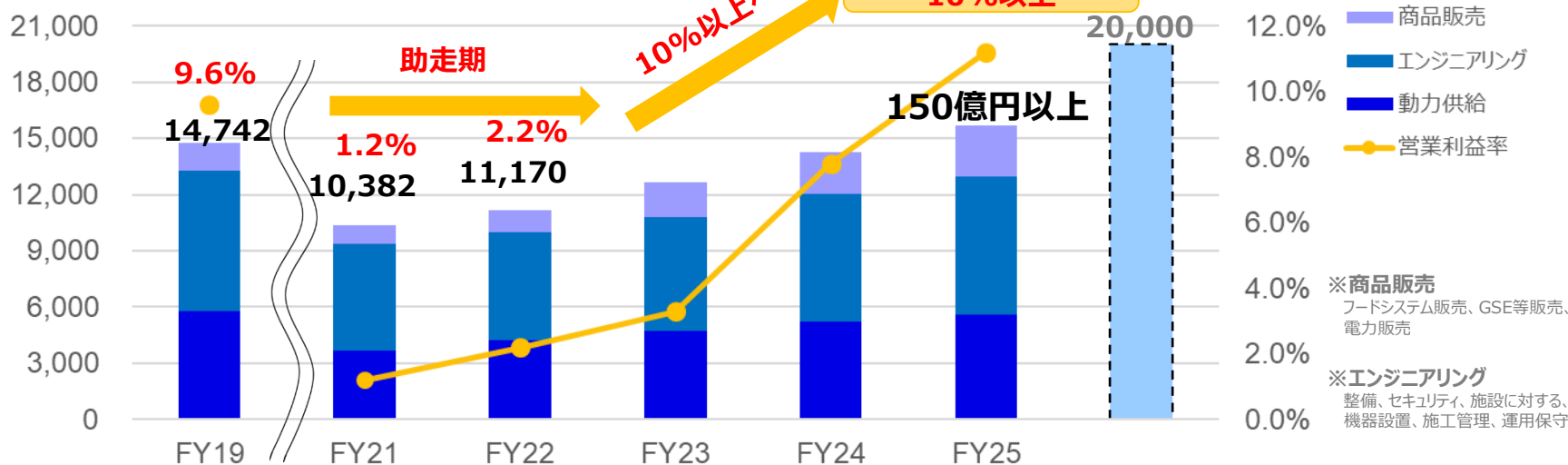
連結営業利益率
10%以上

ROE
10%以上

空港外売上比率
20%以上

CO2排出量削減
33.5万トン以上

単位:百万円



動力供給事業

National Agendaとしてカーボンニュートラルへの取り組みが重要課題であり、**当社GPU設備の利用促進を推し進める**。あわせて資本効率の向上を意識し、リターンを追求した事業構造への転換を進める方針である。

エンジニアリング事業

空港内既存領域においては品質とコストのバランスの最適化を図り、ビジネスモデルの転換を推し進める方針である。横展開として、EC市場の拡大に伴い、**空港外の物流保守領域への積極的事業の拡大**を図り新たな収益源を目指す方針である。（物流保守サービス）

商品販売事業

環境×電力×DXにより新たなビジネス創出を目指し成長事業に育成をする方針である。その他販売事業については、顧客開拓および営業力強化に向けて、**専門企業とのアライアンス提携強化**などにより売上拡大を目指す方針である。

APPENDIX

中期経営計画の経営方針『戦略全体像』～3つのステートメント経営戦略3本の柱～



- 当社は、以下の3つのステートメントを達成するために、経営戦略の「3本の柱」を遂行していきます。
- ESG経営を推進していくことで、『成長の実現』と『戦略投資と還元の両立』を実現させます。

3つのステートメント

ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス

成長の実現

新たな環境事業の創出
空港外領域事業の更なる展開
(MHS*¹ 保守サービス)

戦略投資と還元の両立

資本効率の向上
成長への再投資と成果の還元
(株主、従業員、社会)の好循環経営

経営戦略の3本の柱

選択と集中

安定した利益の確保と低採算事業の事業性評価やビジネスモデルの見直しと新たな成長事業への経営資源の再配分

事業基盤のシフト

新規の市場(海外・地方)、新規の産業(物流保守)への参入、新商材の拡充、多角化を推し進める

経営基盤の強化

「組織体制の整備」、「事業運営管理の適正化」、「中長期的な企業成長に向けて適正な財務基盤の構築」により経営基盤の強化を推し進める

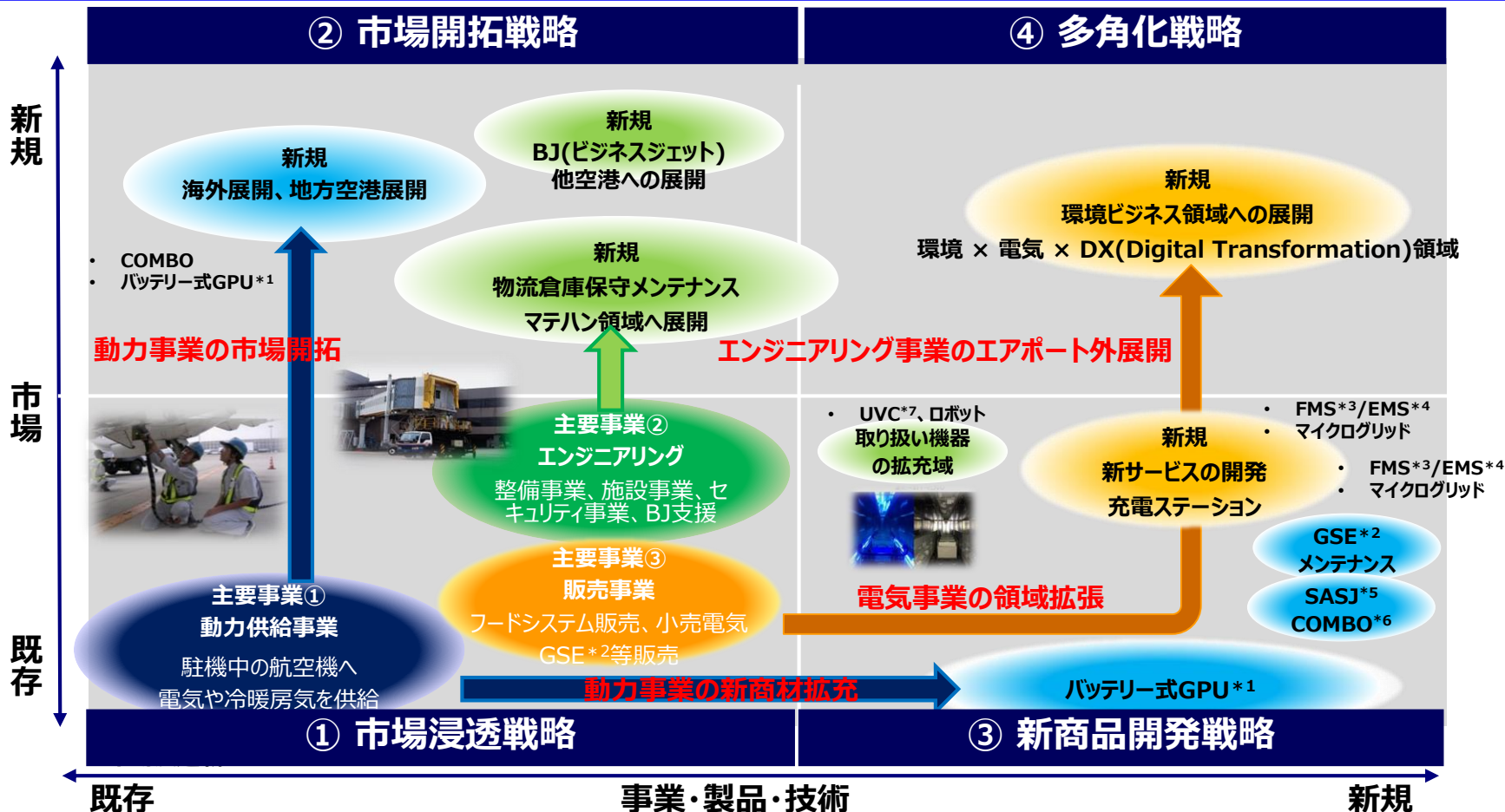
*¹MHS：マテリアルハンドリングシステム

APPENDIX

中期経営計画の経営方針『戦略全体像』～ AGP事業戦略マトリクス～



- 「空港外や海外などに事業領域を拡大し、高い技術力で環境社会に貢献できる企業へ」を目指します。
- 当社技術を活かせる空港外領域への事業展開等により、新たな事業基盤へのシフトを推し進め、新規市場・産業への参入を目指します。

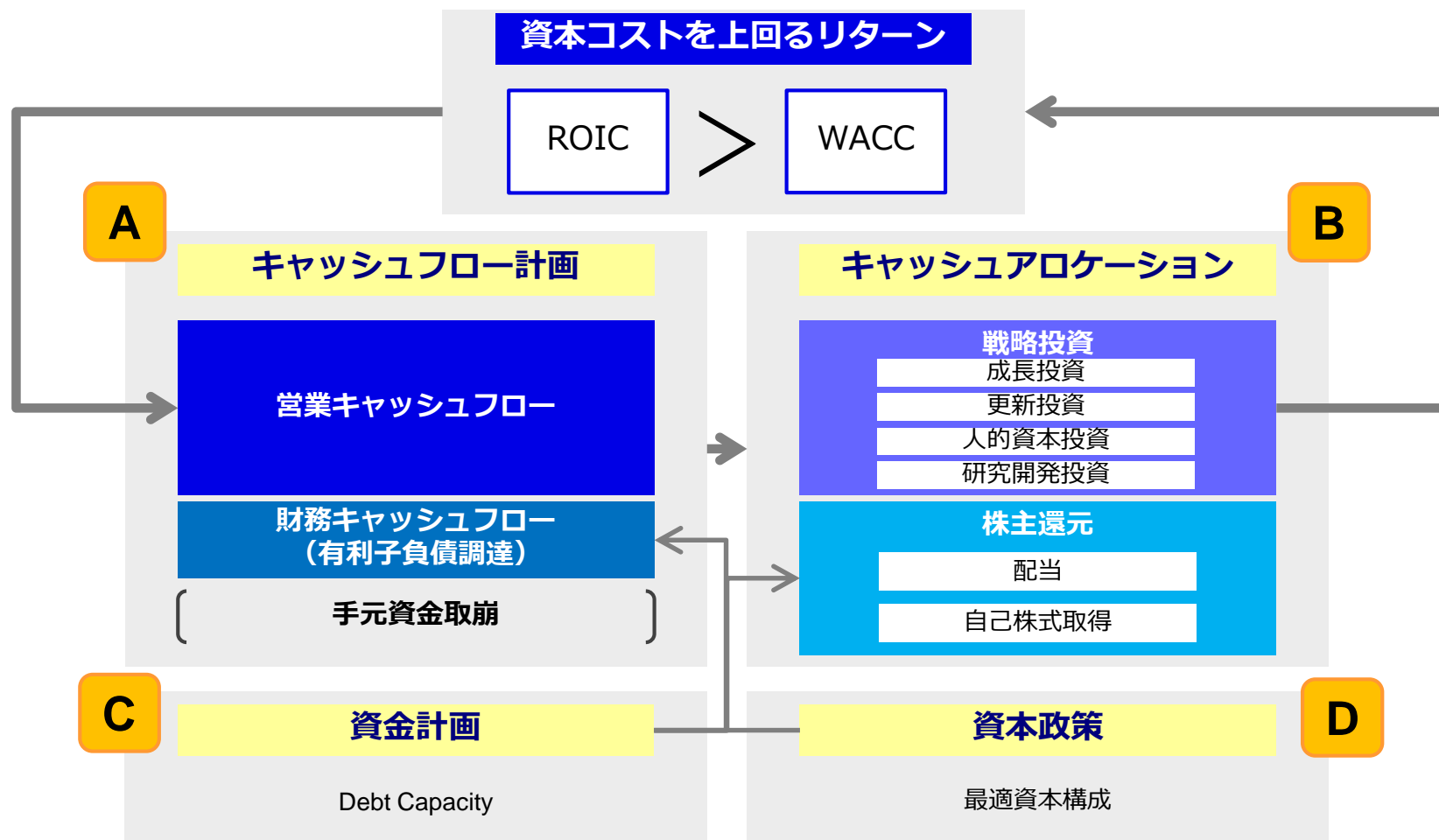


*1GPU : Ground Power Unit (地上動力設備) *3FMS : Fleet Management System *5SASJ社 : Smart Airport Systems Japan株式会社 (TAS社60%、AGP社40%の合弁会社として設立)
 *2GSE : Ground Support Equipment (航空機地上支援機材) *4EMS : Energy Management System *6COMBO : SASJ社取り扱い機材 *7UVC : 手荷物カート用UV-C除菌装置

APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』～財務フレームワーク～

- 資本コストを意識し、資本効率の高い経営を推進することにより、キャッシュリターンを最大化を図ります。
- 資金配分においては、戦略投資・株主還元・健全な財務基盤の維持をバランスよく進めて参ります。
- 将来に向けたAGPの企業価値を高めるために、ESG経営を推進し人的資本投資や研究開発投資を行います。

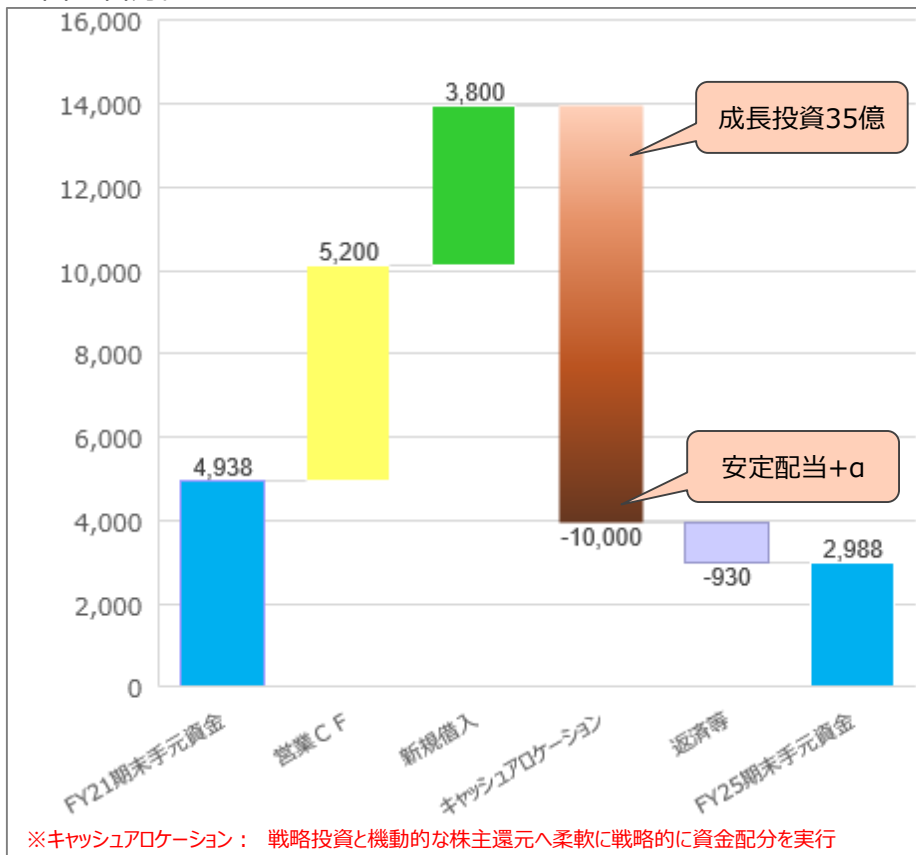


APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』 ～ A 財務キャッシュフロー計画 ～

- キャッシュフロー計画は、手元資金に加え、営業CF、新規借入金（有利子負債）を活用し、積極的な戦略投資を行いつつ、株主還元の充実を図ります。
- ESG経営を推進し、人的資本投資・研究開発投資も重視して参ります。

単位:百万円 FY22-25 キャッシュフロー計画



【基本的な考え方】

① 営業キャッシュ最大化

- ・ 既存資産の稼働率向上
- ・ 事業の選択と集中による収益性向上
- ・ 棚卸資産の圧縮
- ・ 生産性向上・業務効率化

② 有利子負債の有効活用(新規借入を含む)

- ・ 機動的な資本政策への対応
- ・ 現預金水準の適正化

③ キャッシュの資金用途

➤ 成長戦略

- ・ 地方・海外空港へのGPU展開
- ・ 環境×電気×DX領域での新規事業創出
- ・ M&A、出資などの資本提携による協業

➤ 空港再編・拡張

- ・ 空港再編・拡張に伴う設備更新(FY26以降の計画案も含む)

➤ 設備保全

- ・ 設備の安定稼働に必要な設備更新

➤ 人的資本投資 / 研究開発投資

- ・ 将来のAGPに向けて、人材を資本として捉え投資
- ・ 技術開発部を新設し技術力を強化

④ 株主還元の拡充 *1

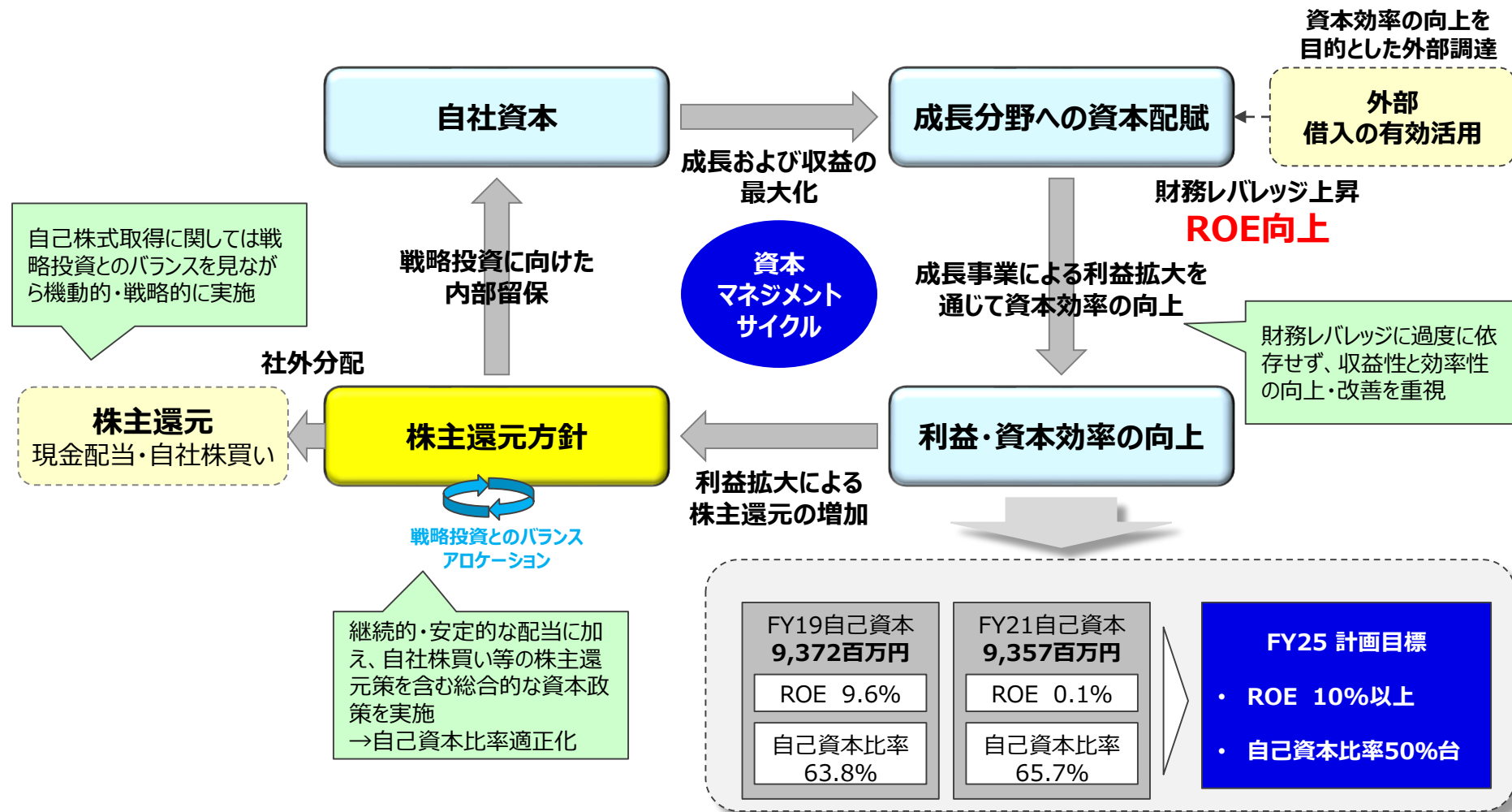
- ・ 安定配当に加え、機動的な株主還元

*1 当社はコロナ禍による航空業界全体への損失影響を受け、FY20は過去最大の赤字となり株主還元(配当)が適いありませんでしたが、FY21は黒字着地にでき、また、この先の事業の安定化、成長事業の萌芽が見込める状況になったため、株主還元を増やし、戦略投資を押し進めてまいります。

APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』 ～ B キャッシュアロケーション（2）マネジメントサイクル～

- キャッシュアロケーションについては、以下のようなマネジメントサイクルを運用し、戦略投資と株主還元を業績状況に沿って適切に実施していきます。



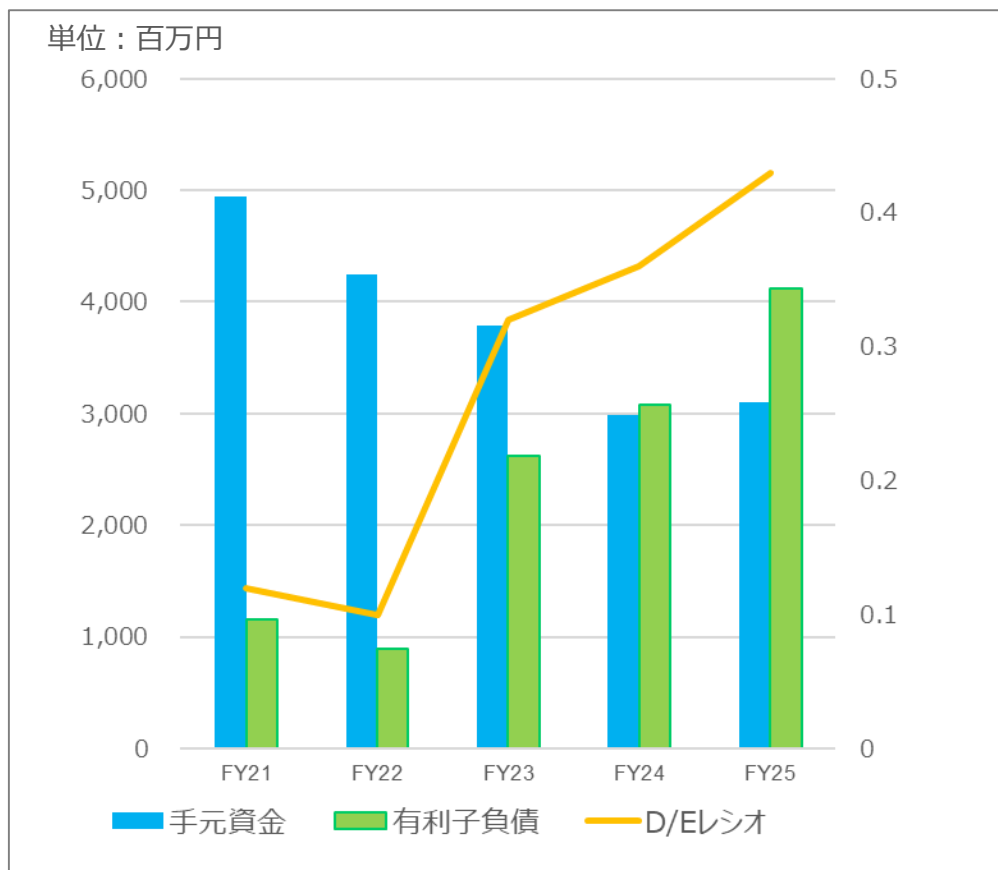
APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』 ～ C 資金計画 ～

- 資金計画においては、有利子負債を成長投資、人的資本投資、研究開発投資等の戦略投資のために積極的に活用します。
- 一方で、財務健全性の観点からD/Eレシオを0.5を上回らないこととします。

FY22-25 手元資金/有利子負債の推移（計画）

【資金調達の方針】



- 戦略投資の実行と安定的な事業運営を行うため、資本効率を高めつつ、事業運営に必要な流動性と多様な調達手段を確保することとする。
(金融機関以外も含む)
- 資金調達にあたっては、安全性、資金効率化及び調達コストの抑制を図ることを目的に、金融機関のコミットメントライン契約を活用するなど十分な流動性を確保する。
- 有利子負債について安全性の観点からD/Eレシオは0.5を上回らないこととする。

APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』 ～ D① 資本政策 株主還元方針 ～

株主還元方針

- ◆ 当社は、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しており、事業基盤の強化や戦略投資を積極的かつ機動的に行うための内部留保を確保しつつ、業績や財務状況を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本としています。
- ◆ また、持続的な成長により、1株当たりの利益（EPS）を増大させることをもって株主価値向上を図るとともに、株主の皆様への還元をこれまで以上に充実させるために、配当および自己株式取得に積極的に取り組み、本中期経営計画期間である4年間の総還元性向100%以上を目指します。

APPENDIX

『財務戦略基本方針（投資と還元の両立）』 ～ D② 資本政策 上場維持に向けて資本政策 ～

- 流通株式比率25%以上の条件を満たし、上場を維持するために、政策的な保有を目的として所有される当社株式の縮減を促す他、各種施策を機動的に検討・実施いたします。
- 単に基準の充足を目的とするのではなく、これを契機に、最適な資本構成や適切なガバナンスの仕組みを整え、企業価値向上に資する施策を押し進めます。

■ 流通株式比率の向上に向けた取り組み：

既知のとおり、東証は2022年4月4日付で、新市場区分への見直しが図られ、**当社はスタンダード市場での上場維持**を考えております。しかしながら、現状において、**流通株式比率の基準を満たしていませんので、この基準を充たすべく調整・検討を進めて参ります。**『現在、流通株式比率向上に向けて、専門家を交えてあらゆる手段を鋭意検討しております。市場および株価への影響を最小化しつつも、**早期に流通株式比率を高めることができる具体的手法を実行**していきたいと考えております。』(*1)

課題：

過去の設立から現在に至るまでの経緯により、上位3位までの事業法人による当社株式保有が8割を占めており出来高が些少となっています。それに起因して純投資目的の投資家の参加率が低い状況(*1)を招いていることから、流通株式数の増加と共に株価・出来高の向上に向けて積極的なPR活動およびIR活動を推進。

施策：

当社株式を多く保有されている株主による当社株式保有比率低減

『過去の設立経緯から当社株式を多く保有されている株主がございますが、かかる株式につきましては、当該株主の方針を尊重する一方、当社の流通株式の状況をご理解いただいた上で、当社株式の保有比率低減に向けて、自己株式の取得消却等による固定株の縮小に向けた取組みを、相互信頼関係のもと推進していくご協力をお願いしております。』(*1)

*1（12/23開示新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書より）

APPENDIX

当社技術力

- 当社は機械、電気・制御系の幅広い基礎知識・技能、専門資格を保有しています。
- 個人平均資格取得数：約9資格／人

2024年3月末現在

資格名	保有者	労働安全技能講習資格 特別教育受講 特殊運転免許証	保有者	セキュリティ機器	保有者
電気主任技術者	29	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	257	X線検査装置	58
電気工事士	373	有機溶剤作業主任者	90	爆発物検査装置（EDS）	18
電気工事施工管理技士	61	特定化学物質等作業主任者	74	金属探知器	25
管工事施工管理技士	37	小型移動式クレーン運転技能	173	危険物検知ゲート	9
エネルギー管理士	32	フォークリフト運転技能	361	爆発物検査装置（EDS）	55
ボイラー技士	104	高所作業車運転技能	429	スマートレーン	9
高圧ガス製造保安責任者 （冷凍保安責任者）	193	玉掛技能	296	ポディスキャナ（AIT）	18
危険物取扱者	303	足場組立作業主任者	83		
X線作業主任者	98	フルハーネス型墜落制止用器具使用作業特別教育	183	ダイバーシティ グローバル化推進 関連資格	保有者
消防設備士	108	ガス溶接技能	238	日本語能力試験	1
建築物環境衛生管理技術者	18	アーク溶接特別教育	329	国際自動車免許	2
昇降機検査資格者	14	研削といし特別教育	353	外国人管理・指導員	4
衛生管理者	35	大型自動車運転免許	320		
		けん引自動車運転免許	53		

※対象者：社員のみ、契約、嘱託、パートは除く

当資料に記載されている事業名は管理会計用。開示用に作成している連結財務諸表又は個別財務諸表においては、現時点での事業の性格、量的な重要性等を勘案し、整備保守と施設保守、ビジネスジェット支援、セキュリティ保守、物流保守サービスをまとめてエンジニアリング事業、フードシステム販売、GSE等販売、電力販売をまとめて商品販売事業として報告しています。(*1)

当資料は、弊社の現在の計画、見積り、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、これらは現在入手可能な情報から得られた弊社の判断及び仮説に基づいています。

当資料に記載されている将来の業績予想は、技術、需要、価格、経済環境の動向により変化が発生する可能性があり、将来における弊社の業績は当資料に記述された内容と大きく異なる可能性があります。従って、弊社が設定した目標は、全て実現することを保証するものではありません。

お問合せ先



株式会社エージーピー 経営企画部

電話：03-3747-1638

FAX：03-3747-0707

URL：<https://www.agpgroup.co.jp/>

*1 2022年度よりセグメント名称を変更しております。